

海外展開

農林水産物・食品の輸出促進 に向けた支援

農林水産省

近畿農政局経営・事業支援部食品企業課

グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策

令和7年度補正予算額 8,313百万円

<対策のポイント>

大規模輸出産地の形成、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を活用した輸出セミナーの実施、食品製造事業者等が行う輸出先国等の規制・条件に対応した施設の新設及び改修や機器の整備、更なる輸出拡大に向けた品目別の状況に応じた取組等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

- 1. GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト** 1,708百万円
地域の関係者からなる輸出推進体制の下、輸出向け生産・流通体系への転換を図る大規模輸出産地のモデル形成を支援します。
- 2. GFPコミュニティ構築支援加速化対策** 200百万円
GFP登録事業者の個別課題に対応したセミナー等の開催、輸出専門家の派遣等の伴走支援を実施するとともに、海外のニーズに対応して輸出に取り組む産地を支援します。
- 3. 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策** 6,005百万円
食品製造事業者等が行う輸出先国等の規制・条件（食品衛生、ハラール・コーシャ等）に対応した施設の新設（掛かり増し経費）及び改修、機器の整備を支援します。
- 4. 品目等の課題に応じた取組支援** 400百万円
品目特有の緊急課題への対応を支援します。

<事業イメージ>

1. GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト

生産・流通体系の転換を通じ、海外の規制・ニーズに対応する大規模な輸出産地のモデルを構築



遊休農地等の活用による輸出向け生産の拡大



産地リーダー等による輸出向けロットの確保



付加価値の高い有機農産物等の生産・輸出の拡大

4. 品目等の課題に応じた取組支援

- <加工食品の輸出先国多角化等に向けた輸出支援>**
複数の食品製造事業者が参画した加工食品クラスターの輸出先国の多角化や既存の輸出先国における商流拡大に向けた取組を支援
- <輸出先国の規制等に対応した青果物の輸出産地体制強化への支援>**
輸出先国の残留農薬基準等の規制に対応した生産体制や品質保持のための流通体制の強化、ロットの確保等に向けた複数産地と輸出事業者による取組を支援
- <JAS等の国際標準化への支援・JAS商標登録>**
JAS等の国際標準化を加速化するための活動支援や、海外におけるJASマークの商標登録等を実施
- <有機JAS認証、GAP等認証取得等への支援>**
有機JAS認証、GAP等認証の取得や輸出向け商談等の取組、GAP認証審査員等を対象とした研修会の開催を支援するとともに海外の有機食品の市場動向調査を実施
- <水産エコラベル認証取得への支援>**
水産エコラベル認証取得の促進に向け、審査の事前準備となるコンサルティングの実施に係る取組を支援

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 輸出・国際局輸出支援課 (03-6744-2398)

加工食品輸出先国多角化等支援事業

令和7年度補正予算額 260百万円

<対策のポイント>

加工食品は、農林水産物・食品の輸出額の約4割を占め、輸出の伸びが期待できる分野である一方、食品製造業においては、中小・零細事業者が大半を占めており、単独で販路開拓等に取り組むことが困難です。このため、複数の食品製造事業者等が参画した加工食品クラスターの輸出先国の多角化や既存の輸出先国における商流拡大に向けた取組を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 輸出先国の多角化や既存の輸出先国における商流拡大

加工食品の輸出拡大に向けて、複数の食品製造事業者等が連携して販路開拓を行い、輸出の商流を構築するための海外ニーズ調査・勉強会、テストマーケティング、展示会・商談会への参加、現地バイヤー、シェフ等へのPR等の取組を支援します。

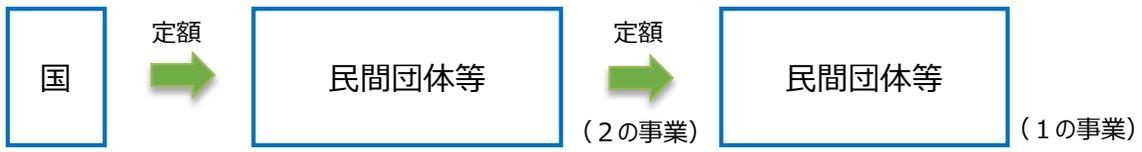
2. 加工食品クラスターの組成・育成・輸出事業計画の策定支援等

1による取り組みの管理や遂行のサポート、輸出事業計画の策定支援等を行います。

<加工食品クラスターとは>

個社単独では難しい資金面・人的面の課題やノウハウ不足等を克服するため、複数の食品製造事業者が連携して輸出拡大に取り組む体制（団体）。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

<輸出拡大に向けた連携体制の構築>



<連携した取組の例>



加工食品の輸出額の拡大に寄与

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

令和8年度予算概算決定額 123百万円 (前年度 123百万円)
〔令和7年度補正予算額 6,005百万円〕

<対策のポイント>

食品製造事業者等が行う輸出先国等の規制・条件（食品衛生、ハラール・コーシャ等）に対応した**施設の新設及び改修、機器の整備**を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 施設等整備事業

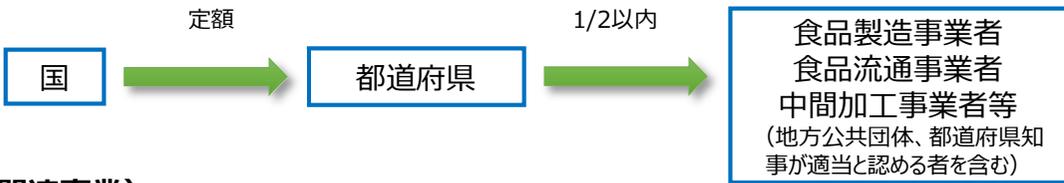
加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、**製造・加工、流通等の施設の新設（掛かり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費**を支援します。

- ① 輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定取得に必要な施設・設備
- ② ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備
- ③ 検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備

2. 効果促進事業

施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要な**コンサルティング費用等の経費**を支援します。

<事業の流れ>



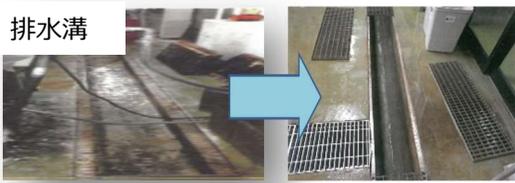
(関連事業)

食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業

1,731百万円 (前年度 1,242百万円) の内数

- ① 食肉処理施設の再編及び輸出拡大に必要な施設の整備等を支援します。
- ② 食肉処理施設や食鳥処理施設における収益力の強化を図るため、付加価値の向上に資する高度な加工設備や省力化設備の整備等を支援します。

<事業イメージ>



施設の衛生管理の強化に対応する排水溝、床、壁等の改修



厳密な温度管理に対応する急速冷凍庫等の導入



空気を經由した汚染を防止する設備（パーティション）の導入



製造ラインにおいて添加物混入を回避する輸出専用ミキサーの導入

〔お問い合わせ先〕 輸出・国際局輸出支援課 (03-6744-2375)
畜産局食肉鶏卵課 (03-3502-5989)

<対策のポイント>

認定品目団体等がオールジャパンで行う輸出課題の解決や新規輸出先の開拓・多角化等、**業界全体の輸出力強化**に向けて行う取組等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 品目団体輸出力強化緊急支援事業 4,540百万円

認定品目団体等が、生産から販売までの業界関係者を取りまともオールジャパンで行う、輸出力の強化に向けた次の取組を支援します。

- ① 輸出ターゲット国・地域や新たな輸出先国・地域の開拓に向けた市場調査及び課題解決に向けた実証等
- ② 輸出促進のための規格策定や事業者の水平連携に向けた体制整備等
- ③ 海外におけるジャパンブランドの確立・販路開拓活動
- ④ 任意のチェックオフ制度導入に向けた体制整備
- ⑤ 品目団体の機能強化のための専門家・コンサル等による支援

2. 重要市場の商流維持・拡大緊急対策 1,000百万円

重要市場（輸出拡大実行戦略で品目別輸出額目標を定める国・地域）における輸出商流の維持・拡大に向けて、事業者（注）が日本産品の競争力強化を図るために行う取組（プロモーション、商談会、商品の高付加価値化、コスト削減等）を支援します。

（補助上限額：1,000万円／案件）

（注）重要市場において輸出実績を有する認定品目団体の会員又は当該会員と有機的に連携して取り組む事業者

（1、2ともに輸出先国・地域での通商環境の変化に迅速に対応する事業者を優先採択）

<事業の流れ> 1・2ともに



1. 品目団体輸出力強化緊急支援事業

- ①-例 輸出先国の**多角化**のための**新市場での商慣行や物流実態**などの調査および実証
- ②-例 輸送時の品質を維持するための**統一マーク付き共通資材の開発**および実証
- ③-例 品質や価値を証明する**電子生産証明書システムの開発**
・ジャパンブランド保護のための**認証システムの導入**や各国での**商標登録**
- ④-例 **任意のチェックオフ導入**に向けた**コンサルタントの導入**や国内関係者を集めた**導入検討会の開催**、**徴収体制の構築**等
- ⑤-例 品目団体が行う**人材確保のための専門家への相談**
・**専門人材による会員向け輸出促進セミナー**等の開催

2. 重要市場の商流維持・拡大緊急対策

- 例 複数事業者と連携した**現地小売り店でのフェアの実施**や**店頭・ECサイトでのプロモーション**
- ・現地レストランや海外展開している日系外食チェーンと連携した**日本産食材フェアの実施**
- ・現地卸と連携した**商談会への参加**
- ・現地向け**新商品の開発**及び**テストマーケティング**
- ・**製造コスト削減のための機器導入**（1/2以内）
- ・現地小売業が求める**認証の取得**（1/2以内）
- ・既存商流の**輸送効率化**等のための**輸送実証**

【お問い合わせ先】 輸出・国際局輸出企画課（03-6744-1779）

製材の性能検証



ジャパンブランドの確立



包材の規格化



海外での販促活動



現地向け新商品の開発

